

ライフコース上で生じる夫の転勤が妻の出生意欲に与える影響

—反事実モデルによる直接・間接効果の測定から—

The impact of male worker's job transfer over the life course on the wife's fertility intentions: Estimation of direct and indirect effects under the counterfactual model

京都産業大学

Atsuko FUJINO (Kyoto Sangyo University)

afujino@cc.kyoto-su.ac.jp

日本独特と言われる日本型雇用制度は性別役割分業を前提に機能してきた。共稼ぎカップルが増加する昨今この制度の維持が雇用者の仕事と生活の調和を妨げ少子化の要因になっていると言われてきた。特にこの制度の特徴の一つと言われる組織都合の転勤やそれに伴う単身赴任はたびたびメディアを中心に少子化の要因や遠因ではないかと言われてきた。しかし実際に日本で転勤が少子化の要因との実証研究は見当たらない。欧州では日本のような組織都合の転勤はほぼ見られないものの、仕事による地理異動が子供を持つタイミングを遅らせ、子供数を減じるとの研究がある (Meil, 2010)。

本報告では、新型コロナウイルスが蔓延する以前に報告者が、民間正規雇用者として勤務する夫を持つ既婚女性 3000 人を対象に実施したアンケート調査のデータ (n=2151) を用いて、夫が転勤を経験した女性にとってその経験が出生意欲を減退させるイベントになっていたのかどうか、夫の転勤を全く経験していない既婚女性と比較することで考察する。

転勤は、雇用者の妻が葛藤を感じる出来事と考えられる。つまり転勤は夫のキャリア向上を示唆し、将来の所得上昇が期待できる一方で、見知らぬ土地での育児やワンオペ育児の始まりなどは育児ストレスを高めるものでもある。前者が強ければ出生意欲は高まるが、後者が強ければ出生意欲は低くなり、少子化要因になる。本報告では、この後者の大きさを測り、少子化要因になっているかどうかを確認する。逆に転勤経験が出生意欲を高める要因であれば、性別役割分業が依然維持されていることとも捉えられる。

この仮説検証のために処置変数 A (転勤経験の有無)、反応変数 Y (予定子供数を持たないリスクの有無) とする「Rubin の反事実モデルを基に媒介変数 M (母親の育児ストレス経験の有無) の影響を考えるモデル」を用いる。A が Y に与える効果は制御された直接効果、参照交互作用効果、媒介交互作用効果、間接効果の 4 つに分解できる。

分析の結果、育児ストレス経験が制御された直接効果からは、転勤経験それ自体は、結婚当初予定していた子供数以上を持つ可能性を高めていたが、間接効果からは、転勤経験により育児ストレス経験があれば結婚当初予定子供数を持たないリスクを高めていた。しかしこの間接効果は全体の効果に影響を与えるほど大きなものではなく、非転勤経験者の予定子供数を持たないリスクを 1 とすると転勤経験者のリスクは 0.94 であった。

Meil, G (2010), Geographic job mobility and parenthood decisions, *Zeitschrift für Familienforschung*, 22(2), 171-195.